

9768 **いであ**

田畑 日出男 (タバタ ヒデオ)

いであ株式会社社長兼社長

安全・安心への関心の高まりを背景に市場拡大を企図

◆当社の経営姿勢

会長兼社長 田畑日出男

当社を取り巻く市場環境では厳しい受注状況が続いているが、当社は「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を強気に推進し、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指し取り組んできた。その結果当期の連結業績は前期比減収となったものの、営業利益、経常利益ともに計画を上回り、当期純利益 4 億 12 百万円を計上した。

来年度政府予算は、公共事業関係費、環境保全経費ともに削減方向にあるが、重点化が図られる安全・安心な国民生活の確保に向けた各種事業は当社業務とも関係が深い分野であり、土壌汚染対策や食品分析などの民間分野への事業展開も積極的に進めていく。また業務の内製化や職員の適正配置による原価・経費の削減も一層推進する。

さらに経営改善策の一環として、3 月に開催する株主総会において、取締役の若返りを図る。これにより経営の役割分担を明確化し、組織の活性化と意思疎通のスピード化を図り、一層の経営体質の強化と成長に向けた事業展開を図る。

◆当社事業の概要

副社長 下野雅之

当社グループは当社および子会社 6 社(うち連結子会社 4 社)、関連会社 5 社で構成され、主に社会基盤整備と環境の総合コンサルタントとして事業展開している。

当社の社名「いであ」は社会基盤整備 (Infrastructure)、災害 (Disaster)、環境 (Environment)、快適性 (Amenity) の頭文字に由来し、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを象徴している。さらにこれまで蓄積した高度な化学分析技術や気象予報のノウハウを元に、健康や食糧など生活分野の安全・安心をサポートする生命ソリューションの分野を拡大している。

当社の業界におけるポジショニングを見ると、建設コンサルタント分野の売上高順位は 6 位、また「建設環境」分野では 1 位を維持し、環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を受けている。また「港湾および空港」部門、「河川、砂防および海岸・海洋」分野は 4 位である。

◆2010 年 12 月期連結決算概要と業績予想

2010 年 12 月期連結決算は、売上高が 155 億 37 百万円(前期比 4.1%減)と減収になったものの、利益面は営業利益 6 億 4 百万円(同 5 億 82 百万円増)、経常利益 5 億 78 百万円(同 5 億 94 百万円増)、当期純利益 4 億 12 百万円(同 8 億 16 百万円増)となり、すべて増益となった。

売上高は前期比 6 億 64 百万円減となったが、目標額 154 億円は達成することができた。セグメント別では、環境コンサルタント部門が沖縄大規模事業の進行停止等の影響により前期比 8.2%の減収になったが、建設コンサ

ルタント事業部門は受注競争による業務単価の低下にもかかわらず、平成 21 年度補正予算業務の受注により 2.9%の増収となった。

顧客別売上高では、「国」、「地方自治体」、「財団」において公共事業縮減に伴う発注量減少および競争激化に伴う業務単価下落により減収となった。しかし「公団・事業団」は海外業務により、「民間」はバイオクリマ事業や土壌汚染対策調査などにより若干増加した。

各連結子会社では厳しい受注環境を反映し、全社で減収となった。しかし東和環境科学(株)が経費削減策により黒字転換したことにより、連結子会社トータルで各種利益を確保することができた

過去3カ年の利益の推移を見ると、業務の内製化による直接原価率の低下に努めたため、売上総利益は44億87百万円(前期比1億59百万円増)を計上した。また販売管理費の圧縮により営業利益は大幅増益となった。売上に対する販管費率は前期比1.5ポイント減少し25.0%となった。

連結貸借対照表では資産合計が216億77百万円(前期末比6億9百万円減)、純資産合計が114億90百万円(同3億19百万円増)となった。自己資本比率は53.0%(同2.9ポイント増)である。

連結キャッシュフローでは、営業活動により得られた資金が11億4百万円、投資活動により使用した資金が1億86百万円、財務活動により使用した資金は7億84百万円となった。この結果現金および現金同等物の期末残高は10億25百万円(同1億32百万円増)となっている。

なお2011年12月期連結決算は、売上高137億円、営業利益3億20百万円、経常利益は3億20百万円、当期純利益1億20百万円の減収減益を計画している。

◆今後の取り組み

現在当社では、今後の取り組みのテーマとして、まず公共事業の見直しに伴う新たな調査・検討業務に取り組む。公共事業の縮減に伴い事業の中止、縮小、工期延長などが生じる。当社がこれまで関係してきた事業として、例えば諫早湾干拓事業のほか、「できるだけダムに頼らない治水」への政策転換に伴う淀川水系の大戸川ダムや利根川水系のハツ場ダムなどの事業検証が進められている。これにより事業計画や環境影響評価を再検討する必要が出てくる。当社はこれらの見直しをビジネスチャンスと捉え、豊富な経験と実績を生かし、建設部門と環境部門が一体となり受注を図る。

次にアセットマネジメント業務を拡大する。公共事業予算の縮減傾向から、新規事業が大幅に減少する中、老朽化した橋梁、港湾、河川などの社会資本の長寿命化を図るアセットマネジメント業務は増加傾向にある。これに対して当社は、橋梁分野において、市町村の修繕計画策定支援を目的とし、修復の優先順位や時期、概算費用を算出する橋梁マネジメントシステムを開発した。また、港湾アセットマネジメント業務においては、港湾AM事業部を設置し、港湾施設の老朽化の調査、長寿命化に向けた維持管理計画の策定などを実施している。さらに耐震性を考慮した維持管理計画の重要性が増す中、4月に耐震解析計算センターを設置する予定である。環境と建設の技術のシナジーにより、港湾、海岸、漁港のみならず河川堤防、橋梁などの施設の動的応答解析業務を担当し、耐震強化の検討に取り組んでいく。河川分野では、気候変動による環境変化を事前に的確に把握した洪水に対する安全性確保が早急に必要とされる中、当社は河道の健康診断と効果的な河道管理に関する研究業務に先駆的に取り組んでいる。

新たな環境政策へも対応する。昭和40年代の水質汚濁を契機に、水質環境基準が定められ、河川、湖沼、海域への負荷削減や下水道整備が進められてきた。この結果、水質は改善されたが、赤潮や貧酸素の問題は解決せず、減少した生物資源の回復の兆しは見えない。そのため、底層の酸素量、透明度の追加などの新たな環境基準が検討され、環境保全の仕組みに着目した物質循環健全化計画が進められている。さらに森、川、海を一体ととらえた総合管理の考え方も進められている。このため新たな環境政策に対応できる業務の受注実績が豊富な当社は、環境基準の見直しによる新たなモニタリング業務やシミュレーションモデルを用いた業務の受注を図る。

現在、自然災害に伴う被害や環境条件の変化による漁業などの被害をできる限り軽減するため、ユビキタス技術を活用した情報提供が求められている。当社は、IT 技術の応用として、携帯電話を利用した河川や沿岸の情報提供サービスを国や自治体に提案している。特に環境リアルタイムモニタリングシステムは、遠隔地のあらゆる環境データの取得、配信が可能であり、環境監視や漁場利用のための情報提供ツールとしてさまざまなニーズに応えることができる。

また、生物多様性の保全と再生に取り組む。当社は、昨年 10 月に名古屋で開催された COP10 の運営に協力したほか、交流フェアにも出展した。同会議の成果を受けた生物多様性の保全と改善への取り組みは当社にとってビジネスチャンスであり、大手民間企業からの所有林調査業務などの受託も増え始めている。今後も希少種保護、サンゴ増殖技術、生態系保全技術などを最大限に活かした生物多様性保全事業に積極的に提案を行いたい。

化学物質のリスク評価業務拡大の背景として、来年度の環境省の化学物質対策推進費予算案は前年度比で約 3 倍に増額されている。当社は高度な GLP 認定試験設備と豊富な分析実績を生かし、関連する業務の受注を確保する。昨年 7 月に環境省から発表された環境ホルモンの作用に対する国の取り組み方針「EXTEND 2010」では、当社が参加する試験方法の開発および新たに 100 物質程度の作用・影響評価の実施が予算に盛り込まれた。

海外コンサルティング事業の拡大としては、当社が強みとする防災や環境を中心に ODA 分野を拡大させるとともに、新規市場へ参入し、新規顧客の開拓を図る。また ODA 分野だけに頼らない多様な海外事業展開を図るため、平成 21 年 2 月、中国に合資会社中特依迪亞(北京)環境研究有限公司を設立した。新たな市場、顧客として、アジア開発銀行や在日米軍にも注目している。

さらに民間市場の開拓を目指す。当社の生態影響試験施設では、製造業の各種製品を環境リスクの観点で試験・評価する業務が増加しており、民間市場を拡大しつつある。また生命ソリューション事業では、長年培ってきた分析技術と最新の分析装置を応用し、食品の安全性を評価する検査業務や機能性食品に含まれる抗酸化物質などの評価業務を拡充する。プロテオーム解析を利用した老化や病気の発生メカニズム解析も可能である。このように食品分析、遺伝子分析技術の応用により、研究機関から業務を受注し、医薬品製造業、食品製造業、食品流通業などの新たな顧客を開拓する。

以上の各分野におけるさまざまな取り組みにより、市場創生と新規事業展開を推進し、強い経営体質と安定的な成長を目指していく。

(平成 23 年 2 月 23 日・東京)